

令和3年6月21日 久留米市企業局 工事発注表

入札番号	30-3 【電子入札案件】
工事の発注方式	本工事は、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式の工事である。
業種	土木一式工事
工事名	草野校区下水道管渠布設(草野小学校北)15工区工事
工事場所	久留米市 草野町矢作
工期	210日間
予定価格	77,316,800円(税込) 【入札書比較価格】 70,288,000円(税抜)
低入札調査基準価格	68,827,000円(税込) 【低入札調査基準比較価格】 62,570,000円(税抜)
失格基準価格	66,761,200円(税込) 【失格基準比較価格】 60,692,000円(税抜)
開札日時及び場所	令和3年7月30日(金) 9時36分 総務部契約課(久留米市庁舎13階)
入札保証金	免除
契約保証金	必要(契約締結時に請負金額の10%以上を付すこと。ただし、低入札調査基準価格を下回る価格で契約する場合は、30%以上とする。)
契約条項を示す場所	総務部契約課(久留米市庁舎13階)
支払条件	前払金 契約金額100万円以上の場合 有り (契約金額の40%以内。ただし、低入札調査基準価格を下回る価格で契約する場合は、20%以内とする。)
	中間前払金 契約金額100万円以上の場合 有り (契約金額の20%以内。ただし、低入札調査基準価格を下回る価格で契約する場合は、10%以内とする。)
	部分払 無し
議会の議決	不要
参加資格	<ul style="list-style-type: none"> 入札書の締切時点で、以下の条件を満たしていること。 久留米市内に主たる営業所を有し、久留米市競争入札参加有資格者名簿(久留米市契約事務規則(昭和50年4月1日久留米市規則第9号)第16条第3項に規定する久留米市の競争入札参加有資格者名簿)(以下、「名簿」という。)に記載されている者であること。 名簿に土木一式工事を第一希望で記載されている業者で、ランク基準がBランクであること。 技術者の配置について、以下の条件を満たすこと。 この工事に関して、3ヶ月以上の直接的雇用関係にある技術者を建設業法(昭和24年法律第100号)に従い配置できること。 この工事に関して、推進工事期間中、3ヶ月以上の直接的雇用関係にある推進工事技士(経營業務の管理責任者及び営業所専任技術者を除く。)を専任で配置できること。 この工事に関して、3ヶ月以上の直接的雇用関係にある現場代理人を常駐で配置できること。 <p>※ 現場代理人及び技術者の配置要件については、「現場代理人及び技術者の適正配置に関する要綱」を確認すること。</p>
入札参加必要書類	<ul style="list-style-type: none"> 入札金額積算内訳書 ※ 金抜き設計書(Excel)をダウンロードし、内訳書を作成すること。なお、金抜き設計書を利用せず従前のおり作成しても良い。金抜き設計書の利用方法など詳細は、入札金額積算内訳書取扱い要領及び記載例を参照すること。 技術資料(添付資料を含む。「2. 技術資料の作成等」を参照。)
入札方法	<p>(1) 入札参加を希望する場合は、入札書受付期間内に、電子入札システムより入札を行うこと。(但し、パソコントラブル等によりやむを得ず電子入札に参加できない場合は、紙入札方式参加届出書を提出することにより、紙入札を認める。詳細は「電子入札案件における紙入札の取扱いについて」を参照)</p> <p>入札書受付期間：令和3年7月19日(月) 8時30分 から 令和3年7月26日(月) 20時00分(システム終了時)まで</p> <p>(2) 入札を行う際は、電子入札システムにより、入札金額積算内訳書(1ファイル・データ)を添付すること。</p> <p>(3) 技術資料は、一般書留又は簡易書留にて、締切日時までに指定場所へ郵送すること。なお、封筒には、表面に入札番号及び工事名を記入し、裏面に送付者名(商号又は名称、住所、代表者職氏名及び電話番号)を記入すること。</p> <p>締切日時：令和3年7月26日(月) 8時30分(必着)</p> <p>指定場所：〒830-8799 久留米郵便局留 久留米市役所総務部契約課</p>
設計図書等の配布方法	「市ホームページ>電子入札システムポータル>入札情報公開システム」より配布 案件パスワード【kurume】を入力の上、ダウンロードすること。

入札の無効	<p>(1) 入札書締切時点における名簿の登載内容（商号、代表者、受任者、住所等）が正しくない場合。入札書及び入札参加必要書類等の内容と名簿の内容が異なる場合。</p> <p>(2) 入札参加必要書類が不足又は期限までに提出がない場合。</p> <p>(3) 総評第1号様式（「施工上配慮すべき事項に係わる技術的所見」）について、未記入のまま提出した場合。若しくは、課題提案に対する具体的な技術的工夫や提案の記述がない場合。</p> <p>(4) 久留米市電子入札運用基準（平成24年契第380号）第11条各号のいずれかに該当する入札。</p> <p>(5) 提出された入札金額積算内訳書が入札金額積算内訳書取扱い要領第4条各号のいずれかに該当する場合。</p> <p>(6) 前各号に掲げるもののほか、入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札及び久留米市契約事務規則（昭和50年久留米市規則第9号）第12条各号のいずれかに該当する場合。</p>
開札の立会い	電子入札案件において、開札の立会いは行わない
質問書受付期間及び受付場所	<p>公告日から 令和3年7月16日（金） 17時15分 まで</p> <p>工事施工課（下水道整備課 メールアドレス gesuiken@city.kurume.fukuoka.jp Fax 番号 0942-38-2694）</p>
質問に対する回答	質問者に電子メール等で回答する。但し、質問内容によっては、本市HP上に掲載することがある。
低入札価格調査に関する事項	<p>(1) 本案件は、低入札価格調査の対象案件であるため、評価値が最も高い者であっても、低入札調査基準比較価格を下回る価格で入札した場合、落札者とならないことがある。</p> <p>(2) 失格基準比較価格を下回る価格での入札は、無効とする。</p> <p>(3) 低入札調査基準比較価格を下回る価格で入札した者(前号で無効となった者を除く)は、提出締切日時までに久留米市等建設工事低入札価格調査試行要領別表1に掲げる書類及び添付書類を提出しなければならない。なお、提出された書類等は返却しない。</p> <p>提出締切日時 : 開札日の17時15分まで</p> <p>提出先 : 総務部契約課（久留米市庁舎13階）</p> <p>提出方法 : 持参のみ</p> <p>(4) 提出された書類に関して事情聴取を実施する場合は、別途日時を指定する。</p> <p>(5) 期限までに書類の提出がない場合、虚偽の記載を行った場合、事情聴取に応じない場合、又は事情聴取で根拠のある説明ができない場合は、当該入札を無効としたうえで、久留米市指名停止等措置要綱に基づく指名停止等の措置を受ける場合がある。</p> <p>(6) 低入札調査基準価格を下回る価格で契約を締結する場合、参加資格に示す要件を満たす主任技術者又は監理技術者を専任で1名増員配置を求めるとともに、久留米市等建設工事低入札価格調査試行要領第10条に規定する監督体制の強化等を行う。また、工事完了後には、第11条に規定する追跡調査を実施する場合がある。</p>

1. 総合評価に関する事項等	<p>(1) 総合評価の方法 提出された技術資料（「2. 技術資料の作成等」を参照）に基づき、(3)により評価値を算出し評価する。</p> <p>(2) 評価項目及び評価基準は、「(別表1) 令和3年度久留米市総合評価入札 評価項目、評価基準及び配点一覧表【簡易型】」（以下「別表1」という。）によるものとする。</p> <p>(3) 評価値の算出方法</p> <p>① 評価値は、次の算出方法により算出する。 ア 評価値＝（技術評価点／入札価格）×（定数1,000,000） イ 技術評価点＝標準点＋加算点 なお、入札価格の単位は円とする。また、評価値は小数点第8位まで表示する。（小数第9位を四捨五入）</p> <p>② 技術評価点 競争入札参加資格を満たす入札参加者に標準点（100点）を与え、さらに「別表1」により評価した評価項目について、25点の範囲で加算点を加える。</p> <p>③ 加算点の算出方法 「別表1」の評価項目及び評価基準に基づき、それぞれの得点合計を加算点とする。</p> <p>(4) 落札者決定基準</p> <p>① 入札参加者の技術資料による評価項目を評価し、入札価格が予定価格の制限の範囲内で有効な価格をもって申し込みをした者のうち、評価値の最も高い者を落札候補者とする。 また、評価値の最も高い者が2者以上ある時は、技術評価点の高い者を落札候補者とし、技術評価点が同点であるときは、くじにより落札候補者を決定するものとする。</p> <p>② 落札候補者の競争入札参加資格を確認し、また、当該落札候補者の入札価格が低入札調査基準比較価格を下回る場合は、低入札価格調査を行い、落札者を決定する。</p> <p>③ 落札候補者が競争入札参加資格を有しないとき、または、低入札価格調査を行った結果、契約の内容に適合した履行がされないと認められるときは、当該落札候補者を除いて、①、②の基準に沿って落札者を決定する。</p> <p>④ 落札者の決定は、原則として開札日の翌日から起算して4日（土曜日、日曜日及び祝日等の休日は含まない。）以内に行うものとする。ただし、当初の落札候補者が競争入札参加資格を有していないとき、または低入札価格調査を行ったときは、この限りではない。</p>
2. 技術資料の作成等	<p>(1) 入札の参加希望者は、下記の技術資料を作成し、提出すること。</p> <p>① 施工上配慮すべき事項に係わる技術的所見（総評第1号様式） ② 配置予定技術者の資格・施工実績（市内用）（総評第3号様式） ③ 地場企業の活用（計画）（総評第5号様式） ④ 提出資料チェックリスト（総評第7号様式）</p> <p>(2) 提出部数は1部とする。</p> <p>(3) 提出された技術資料は返却しない。</p>
3. 評価の担保	<p>落札者決定に反映された技術資料に虚偽記載が認められた場合は、指名停止を行うことがある。また、履行すべき内容を落札者の責により履行しなかった場合、工事成績評定の減点対象とするとともに、不正又は不誠実な行為が認められた場合は、指名停止を行うことがある。</p>
4. 配置予定技術者について	<p>(1) 記載された配置予定技術者の変更はできない。</p> <p>(2) やむを得ない場合（死亡・長期入院・出産・育児・介護・退職）については、同等以上の資格及び工事成績評定点を有する技術者を別に配置すること。</p> <p>(3) (2)で示した要件を満たす技術者が配置できない場合は、契約を解除し、指名停止を行うことがある。</p>

